

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年4月26日まで（2018年4月27日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の株式（上場予定を含みます。）への投資を基本とします。株式への投資にあたっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

IPOリサーチ・オープン

愛称：リターン・エース

第2期（決算日：2020年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「IPOリサーチ・オープン」は、去る4月27日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株 組入	式 比率	株 先物	式 比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2018年4月27日	10,000			—		—		—	7,144
1期(2019年4月26日)	10,462			0		4.6		96.8	8,145
2期(2020年4月27日)	8,817			0		△15.7		95.4	3,341

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入	式 比率	株 先物	式 比率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2019年4月26日	10,462		—		96.8		—
5月末	10,311		△ 1.4		96.0		—
6月末	10,022		△ 4.2		96.1		—
7月末	10,111		△ 3.4		97.6		—
8月末	9,522		△ 9.0		96.1		—
9月末	9,658		△ 7.7		96.0		—
10月末	9,976		△ 4.6		96.1		—
11月末	10,710		2.4		95.7		—
12月末	10,835		3.6		95.9		—
2020年1月末	10,330		△ 1.3		95.5		—
2月末	8,734		△16.5		95.8		—
3月末	7,742		△26.0		95.1		—
(期末)							
2020年4月27日	8,817		△15.7		95.4		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第2期：2019年4月27日～2020年4月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	10,462円
第2期末	8,817円
既払分配金	0円
騰落率	-15.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.7%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・丸和運輸機関、弁護士ドットコム、ラクス、HENNGE、Amaz i a
下位5銘柄・・・ビジョン、ラクスル、オープンドア、ミズホメディー、ネクステージ

第2期：2019年4月27日～2020年4月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年4－6月期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市況は一進一退の展開となりました。

9月上旬から12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

12月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルス肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドでは株式公開（IPO）後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね65～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いクラウド型名刺管理サービスの需要が見込まれるSansan、成長が見込まれる電子書籍を展開するAmazoniaなどを25銘柄を新規に組み入れました。

一方、積極的な投資などにより収益性低下が懸念されるメディアドゥホールディングス、旅行需要低迷による業績悪化が懸念されるオープンドアなど22銘柄を保有全株売却いたしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2019年4月27日～2020年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	222

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 今後の運用方針

引き続き、株式公開（IPO）から概ね5年以内の株式（上場予定を含みます。）への投資を基本とします。投資銘柄の選定に当たっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、経営陣への取材や継続的な調査等を通じて、経営戦略の実現性や事業環境等を分析します。さらに、株価水準や流動性等を考慮し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

当面の株式市況は、新型コロナウイルス肺炎による世界経済への影響が懸念されます。しかし、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることから徐々に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型コロナウイルス肺炎問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。

株式公開した企業の中には独自のビジネスモデルなどによりマクロの景況感など外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる企業も存在しており、そのような企業に着目して投資を行う方針です。

2019年4月27日～2020年4月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	179	1.829	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(87)	(0.892)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.892)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.045)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.110	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.110)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	190	1.942	

期中の平均基準価額は、9,787円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

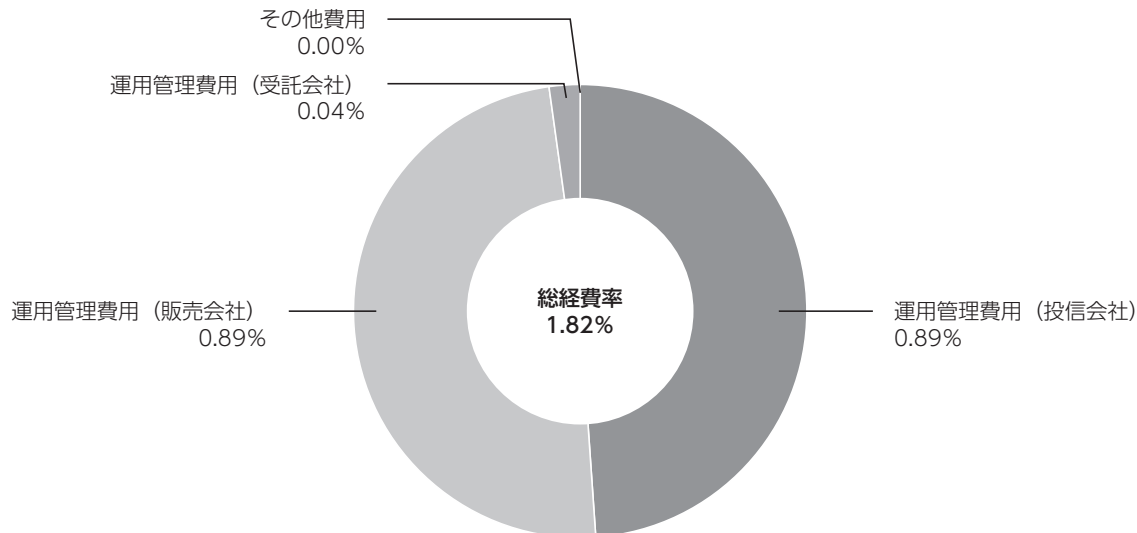
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月27日～2020年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		727 (427)	1,803,751 ()	2,692	5,843,938

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月27日～2020年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,647,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,045,783千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月27日～2020年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 328	% 18.2		百万円 1,139	% 19.5	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 70

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,785千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,157千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
フィル・カンパニー	15.9	6.9	19,002
ドラフト	—	1	1,206
化学 (1.8%)			
KHネオケム	32.5	13	23,153
竹本容器	27.7	6.9	5,161
新日本製薬	—	25	28,250
医薬品 (4.2%)			
ベプチドリーム	34.9	16	63,840
ヘリオス	81.3	—	—
ミスホメディー	76.2	43.8	71,087
機械 (2.5%)			
自律制御システム研究所	18.5	—	—
オプトラン	7	—	—
イワキポンプ	67	33.8	31,974
ブリュー	86.1	59.9	48,878
ツバキ・ナカシマ	69.4	—	—
電気機器 (0.5%)			
トレックス・セミコンダクター	17.8	—	—
マクセルホールディングス	59.3	16	15,504
精密機器 (1.9%)			
メニコン	19.4	12.6	61,173
電気・ガス業 (1.2%)			
レノバ	52.5	35.6	37,664
陸運業 (6.7%)			
丸和運輸機関	48.2	38.5	126,087
九州旅客鉄道	39.5	18	52,650
S Gホールディングス	25.4	11.5	34,902
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
関通	—	5.6	18,144
情報・通信業 (45.3%)			
メディアドゥホールディングス	55.7	—	—
マークラインズ	52.3	18.5	32,042
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	25	31,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
PR TIMES	70.1	2	4,294
ラクス	46	15.2	25,308
オープンドア	72.5	—	—
L I N E	21.2	—	—
カナミックネットワーク	41.3	57.7	40,332
ユーザベース	45.5	24.2	46,294
オロ	5.8	9.6	29,280
PKSHA Technology	6.8	8.5	19,142
マネーフォワード	34.1	22.3	115,291
サインポスト	11.6	—	—
ラクスル	49	26.5	63,891
メルカリ	31.9	28	70,504
チームスピリット	46.9	46.4	116,000
Amaz ia	—	23.2	110,548
リックソフト	—	12	54,660
カオナビ	—	6	20,580
Wel by	0.3	—	—
トビラシステムズ	1.5	—	—
Sansan	—	18.9	100,359
Link-U	—	15.5	31,527
ギフトイ	—	43.5	62,205
HENNGE	—	37	111,925
BASE	—	38	56,544
フリー	—	19.1	74,012
マクアケ	—	15.2	72,580
ベース	—	0.5	3,740
JMDC	—	18.8	102,648
ビザスク	—	8.7	16,347
ビジョン	50.8	42.8	30,816
卸売業 (2.6%)			
ラクト・ジャパン	52	24.5	84,280
西本Wismettacホールディングス	4.2	—	—
小売業 (4.1%)			
ネクステージ	118.3	78	51,480

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TOKYO BASE	92.4	—	—	—
リネットジャパングループ	50.4	—	—	—
スシローグローバルホールディングス	30.6	37	59,385	
シルバーライフ	7.8	9.7	20,661	
保険業 (—%)				
かんぽ生命保険	33.2	—	—	—
その他金融業 (0.6%)				
アルヒ	56.4	13	15,470	
プレミアグループ	52.8	2	3,246	
不動産業 (3.5%)				
SREホールディングス	—	3.9	7,636	
オープンハウス	27.5	10	22,170	
ティーケーピー	43.9	6	11,448	
GA technologies	—	11.9	33,022	
カチタス	42.6	22	37,334	
サービス業 (23.9%)				
弁護士ドットコム	33.1	22	149,600	
テクノプロ・ホールディングス	24.5	4.7	24,346	
アドベンチャー	6	—	—	—
Keeper 技研	15.1	8.7	12,327	
三機サービス	17.4	—	—	—
Gunosy	46.4	—	—	—
イトクロ	20	—	—	—
シンメンテホールディングス	66.3	93	92,907	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	61.3	16.6	48,762	
ベルシステム24ホールディングス	87.8	54	66,636	
鎌倉新書	40.8	24.2	24,684	
エアトリ	—	16	13,664	
アトラエ	21.4	12.9	35,307	
ソラスト	116	53.8	55,844	
インソース	33.8	18.5	42,217	
ペイカレント・コンサルティング	41.7	13.8	85,284	
MS-Japan	71.3	20	14,180	
ソウルドアウト	20.8	—	—	—
MS&Consulting	72.1	—	—	—
ウエルビー	86.4	23.4	34,093	
日総工産	174.2	10	4,480	
キュービーネットホールディングス	31.9	14.4	24,307	
RPAホールディングス	10.3	—	—	—
ペルトラ	—	39.5	16,313	
サイバー・バズ	—	2.1	8,169	
アンビスホールディングス	—	1.2	4,218	
フォースタートアップス	—	1.3	2,008	
リビングプラットフォーム	—	0.3	1,167	
合 計	株 数・金 額	3,132	1,595	3,188,150
	銘柄数<比率>	71	74	<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,188,150	93.0
コール・ローン等、その他	241,781	7.0
投資信託財産総額	3,429,931	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,429,931,537
コール・ローン等	171,170,459
株式(評価額)	3,188,150,200
未収入金	58,540,818
未収配当金	12,070,060
(B) 負債	88,381,349
未払金	46,710,006
未払解約金	2,718,368
未払信託報酬	38,891,158
未払利息	220
その他未払費用	61,597
(C) 純資産総額(A-B)	3,341,550,188
元本	3,789,814,781
次期繰越損益金	△ 448,264,593
(D) 受益権総口数	3,789,814,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,817円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,785,888,961円
 期中追加設定元本額 274,502,089円
 期中一部解約元本額 4,270,576,269円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8817円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は448,264,593円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年4月27日～ 2020年4月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,160,678円
分配準備積立金額	80,205,657円
当ファンドの分配対象収益額	84,366,335円
1万口当たり収益分配対象額	222円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年4月27日～2020年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,943,686
受取配当金	56,057,965
受取利息	1,393
その他収益金	2,377
支払利息	△ 118,049
(B) 有価証券売買損益	△ 572,656,914
売買益	931,090,503
売買損	△1,503,747,417
(C) 信託報酬等	△ 96,737,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 613,450,262
(E) 前期繰越損益金	80,205,657
(F) 追加信託差損益金	84,980,012
(配当等相当額)	(4,160,678)
(売買損益相当額)	(80,819,334)
(G) 計(D+E+F)	△ 448,264,593
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 448,264,593
追加信託差損益金	84,980,012
(配当等相当額)	(4,160,678)
(売買損益相当額)	(80,819,334)
分配準備積立金	80,205,657
繰越損益金	△ 613,450,262

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。